

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 栄研化学株式会社

【英訳名】 EIKEN CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 納富 継宣

【本店の所在の場所】 東京都台東区台東四丁目19番9号 山口ビル7

【電話番号】 東京03(5846)3305(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 専務執行役経営管理統括部長 渡 一

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区台東四丁目19番9号 山口ビル7

【電話番号】 東京03(5846)3305(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 専務執行役経営管理統括部長 渡 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
栄研化学株式会社 関西営業部
(大阪府大阪市中央区安土町三丁目3番9号)
(注)上記の関西営業部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、
投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 第2四半期連結 累計期間	第86期 第2四半期連結 累計期間	第85期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	22,865	20,264	43,271
経常利益	(百万円)	5,721	2,225	7,568
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,321	1,618	5,736
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,373	1,672	5,595
純資産額	(百万円)	49,062	50,276	49,535
総資産額	(百万円)	67,895	66,765	66,275
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	116.91	43.69	155.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	115.98	43.32	153.86
自己資本比率	(%)	71.7	74.8	74.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,014	1,709	7,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	652	1,275	316
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,172	1,029	2,095
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	13,092	15,470	16,064

回次		第85期 第2四半期連結 会計期間	第86期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	58.21	22.87

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行したことにより経済活動の正常化が進み、緩やかに回復しました。海外経済も持ち直しの動きがみられましたが、資源価格高騰や金融引き締めに伴う影響等による下振れリスクにより、不安定な状況のまま推移しました。

臨床検査業界においては医療費抑制策と円安や原油高による物流及び原材料調達などのコスト上昇により経営環境は一層厳しさを増し、各企業はさらにコスト競争力と積極的な海外展開を求められる状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは経営構想「EIKEN ROAD MAP 2030」に基づき策定された中期経営計画に沿って、「がんの予防・治療への貢献」、「感染症撲滅・感染制御への貢献」、「ヘルスケアに役立つ製品・サービスの提供」の3つの注力事業分野を中心に重点施策を展開し、グループ全体で持続的な成長と着実な収益性の向上に努めております。

また、世界の人々の健康を守る企業として「医療」の課題、そして「環境」・「社会」・「ガバナンス」の課題にも積極的に取り組み、さらなる企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類移行により遺伝子検査需要が限定的となり、LAMP法を用いた新型コロナウイルス遺伝子検査試薬の売上が大きく減少し、20,264百万円（前年同期比11.4%減）となりました。製品の種類別区分ごとの売上高では、微生物検査用試薬は、新型コロナウイルス感染症以外の感染症関連製品、特に迅速診断キットや薬剤感受性検査用試薬が大幅に回復し、2,131百万円（同9.5%増）となりました。尿検査用試薬は、国内の病院市場や検診市場がコロナ禍前の状況に回復し、2,064百万円（同2.4%増）となりました。免疫血清検査用試薬は、便潜血検査用試薬が国内ではコロナ禍前の状況に回復するとともに海外向けの売上が大幅に増加し、11,500百万円（同9.4%増）となりました。生化学検査用試薬は295百万円（同3.2%減）、器具・食品環境関連培地は987百万円（同11.6%減）となりました。その他（医療機器・遺伝子関連等）につきましては、新型コロナウイルス検出試薬の売上が大幅に減少し、3,285百万円（同52.9%減）となりました。

海外向け売上高は、便潜血検査用試薬の売上が大幅に増加し、5,233百万円（同18.6%増）となりました。

利益面では、高利益品目である新型コロナウイルス検出試薬の売上及びLAMP法の特許料収入の減少により、営業利益は2,148百万円（同62.0%減）、経常利益は2,225百万円（同61.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,618百万円（同62.5%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ総資産は489百万円増加、負債は251百万円減少、純資産は741百万円増加いたしました。

増減の主なものとして、資産の部では、現金及び預金が556百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が1,558百万円増加しております。また、長期預金が1,100百万円減少しております。負債の部では、支払手形及び買掛金が198百万円減少、電子記録債務が476百万円増加、設備投資等の支払により流動負債その他が312百万円減少しております。純資産の部では、配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が619百万円増加いたしました。自己資本比率は前連結会計年度末の74.2%から74.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ593百万円減少し、15,470百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、1,709百万円の収入(前年同四半期は4,014百万円の収入)となりました。これは主に売上債権の増加により1,555百万円の支出、法人税等の支払額が726百万円及び、税金等調整前四半期純利益が2,172百万円あったことによります。

なお、減価償却費は1,111百万円発生しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、1,275百万円の支出(前年同四半期は652百万円の支出)となりました。これは主に生産設備等の設備投資による有形固定資産の取得による支出が1,135百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、1,029百万円の支出(前年同四半期は1,172百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額が999百万円あったことによります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,798百万円であります。

なお、第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	123,900,000
計	123,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,541,438	43,541,438	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	43,541,438	43,541,438	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	43,541,438	-	6,897	-	7,892

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	48,157	12.98
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	26,617	7.17
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	26,562	7.16
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町2丁目9	15,000	4.04
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE THE HIGHCLERE INTERNATIONAL INVESTORS SMALLER COMPANIES FUND (常任代理人香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	13,887	3.74
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ 銀行)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	11,000	2.97
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	8,104	2.18
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	7,992	2.15
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	7,841	2.11
栄研化学従業員持株会	東京都台東区台東4丁目19-9	6,333	1.71
計	-	171,494	46.23

(注) 1. 上記のほか、自己株式が64,435百株あります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数内訳は、投資信託設定株数20,962百株、年金
信託設定株数3,265百株、その他信託株数23,930百株となっております。

3. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数内訳は、投資信託設定株数9,509百株、年金信託設定株
数551百株、その他信託株数13,809百株、その他2,748百株となっております。

4. 2023年6月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが2023年6月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(大量保有報告書の内容)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目 4番5号	13,431	3.62
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目 12番1号	2,947	0.79
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目 9番2号	176	0.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,443,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,074,300	370,743	-
単元未満株式	普通株式 23,638	-	-
発行済株式総数	43,541,438	-	-
総株主の議決権	-	370,743	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
栄研化学(株)	東京都台東区台東 四丁目19番9号	6,443,500	-	6,443,500	14.80
計	-	6,443,500	-	6,443,500	14.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,317	18,874
受取手形、売掛金及び契約資産	11,122	1 12,680
商品及び製品	4,739	4,462
仕掛品	1,940	2,014
原材料及び貯蔵品	1,733	1,916
その他	1,370	978
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	39,217	40,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,367	25,509
減価償却累計額	13,117	13,378
建物及び構築物（純額）	12,249	12,130
機械装置及び運搬具	7,155	7,303
減価償却累計額	5,765	5,864
機械装置及び運搬具（純額）	1,390	1,438
工具、器具及び備品	5,027	5,096
減価償却累計額	3,950	4,109
工具、器具及び備品（純額）	1,076	987
土地	1,928	1,928
リース資産	329	304
減価償却累計額	154	121
リース資産（純額）	174	183
建設仮勘定	382	446
有形固定資産合計	17,202	17,115
無形固定資産	1,054	957
投資その他の資産		
長期預金	4,900	3,800
その他	3,936	4,006
貸倒引当金	34	34
投資その他の資産合計	8,802	7,772
固定資産合計	27,058	25,844
資産合計	66,275	66,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,685	4,486
電子記録債務	2,933	3,410
未払法人税等	827	652
賞与引当金	766	658
その他	3,230	2,918
流動負債合計	12,443	12,126
固定負債		
社債	3,000	3,000
資産除去債務	34	35
その他	1,261	1,327
固定負債合計	4,296	4,362
負債合計	16,740	16,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金	8,076	8,134
利益剰余金	36,865	37,484
自己株式	3,095	3,063
株主資本合計	48,743	49,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	28
為替換算調整勘定	268	328
退職給付に係る調整累計額	115	107
その他の包括利益累計額合計	411	464
新株予約権	380	358
純資産合計	49,535	50,276
負債純資産合計	66,275	66,765

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	22,865	20,264
売上原価	11,452	11,625
売上総利益	11,412	8,639
販売費及び一般管理費	1 5,755	1 6,490
営業利益	5,656	2,148
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	1	2
受取賃貸料	9	10
受取補償金	3	2
業務受託料	9	-
補助金収入	10	10
為替差益	9	38
その他	20	18
営業外収益合計	73	87
営業外費用		
支払利息	7	8
その他	1	1
営業外費用合計	9	10
経常利益	5,721	2,225
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	49	-
特別利益合計	49	1
特別損失		
固定資産除売却損	1	54
特別損失合計	1	54
税金等調整前四半期純利益	5,770	2,172
法人税等	1,448	553
四半期純利益	4,321	1,618
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,321	1,618

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	4,321	1,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	0
為替換算調整勘定	66	59
退職給付に係る調整額	8	7
その他の包括利益合計	51	53
四半期包括利益	4,373	1,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,373	1,672
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,770	2,172
減価償却費	987	1,111
受取補償金	3	2
賞与引当金の増減額(は減少)	15	108
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	60	29
受取利息及び受取配当金	11	7
支払利息	7	8
固定資産除売却損益(は益)	1	52
投資有価証券売却損益(は益)	49	-
売上債権の増減額(は増加)	1,007	1,555
棚卸資産の増減額(は増加)	34	23
仕入債務の増減額(は減少)	159	276
その他	562	488
小計	5,181	2,431
利息及び配当金の受取額	12	7
利息の支払額	7	8
保険金の受取額	4	1
法人税等の支払額	1,182	726
法人税等の還付額	3	-
補償金の受取額	3	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,014	1,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	565	1,135
無形固定資産の取得による支出	60	86
投資有価証券の売却による収入	50	-
定期預金の預入による支出	3,224	2,155
定期預金の払戻による収入	3,193	2,125
その他	46	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	652	1,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,145	999
その他	26	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,172	1,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,191	593
現金及び現金同等物の期首残高	10,900	16,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,092	1 15,470

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当第2四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当第2四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	13百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料	1,150百万円	1,263百万円
賞与引当金繰入額	398百万円	346百万円
退職給付費用	38百万円	56百万円
研究開発費	1,505百万円	1,798百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	17,262百万円	18,874百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,170百万円	3,403百万円
現金及び現金同等物	13,092百万円	15,470百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月28日 取締役会	普通株式	1,145	31	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 取締役会	普通株式	887	24	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月28日 取締役会	普通株式	999	27	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月26日 取締役会	普通株式	927	25	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別及び主たる地域市場別に分解した収益の情報は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	海外	合計
便潜血検査用試薬	3,299	2,424	5,723
免疫血清検査用試薬 (便潜血検査用試薬除く)	4,636	147	4,783
尿検査用試薬	1,266	748	2,015
微生物検査用試薬	1,924	22	1,946
生化学検査用試薬	304	-	304
器具・食品環境関連培地	1,100	16	1,116
遺伝子関連(装置含む)	4,787	253	5,041
医療機器関連(遺伝子以外)・その他	963	799	1,763
顧客との契約から生じる収益	18,283	4,412	22,696
その他の収益	169	-	169
外部顧客への売上高	18,452	4,412	22,865

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	海外	合計
便潜血検査用試薬	3,438	3,261	6,700
免疫血清検査用試薬 (便潜血検査用試薬除く)	4,674	125	4,799
尿検査用試薬	1,340	723	2,064
微生物検査用試薬	2,099	32	2,131
生化学検査用試薬	295	-	295
器具・食品環境関連培地	977	10	987
遺伝子関連(装置含む)	884	537	1,421
医療機器関連(遺伝子以外)・その他	1,166	543	1,710
顧客との契約から生じる収益	14,876	5,233	20,110
その他の収益	153	-	153
外部顧客への売上高	15,030	5,233	20,264

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	116円91銭	43円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,321	1,618
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,321	1,618
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,964	37,057
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	115円98銭	43円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	298	315
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2023年10月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について以下のとおり決議いたしました。

自己株式の消却に係る事項の内容

- (1) 消却対象株式の種類 普通株式
- (2) 消却する株式の総数 5,000,000株(上限)
(消却する前の自己株式を含む発行済株式総数に対する割合11.48%)
- (3) 消却予定日 2023年11月30日

2 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

剰余金の配当

2023年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 927百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

栄研化学株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 里織

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栄研化学株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栄研化学株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。